

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ワコールホールディングス
【英訳名】	WACOAL HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 弘展
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 真一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1007番
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	101,815 (52,442)	101,450 (54,137)	194,201
営業利益 (百万円)	8,994	9,495	4,879
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,391 (5,102)	6,668 (5,476)	341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,759	3,979	5,046
株主資本 (百万円)	239,091	214,454	216,494
総資産額 (百万円)	309,986	296,674	281,767
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	170.35 (76.74)	103.07 (85.08)	5.16
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	169.73	102.67	5.14
株主資本比率 (%)	77.1	72.3	76.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,974	7,738	13,620
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,703	6,003	2,474
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,978	5,777	10,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	29,436	25,539	30,133

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額であります。なお、経常利益に代えて営業利益を記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	前期比	
			増減額	増減率
売上高	101,815	101,450	365	0.4%
売上原価	46,330	44,992	1,338	2.9%
売上利益	55,485	56,458	+973	+1.8%
販売費及び一般管理費	46,491	46,963	+472	+1.0%
営業利益	8,994	9,495	+501	+5.6%
その他の収益・費用	1,657	789	868	52.4%
A:有価証券・投資評価損益(純額)	5,660	958	6,618	-
税引前四半期純利益	16,311	9,326	6,985	42.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	11,391	6,668	4,723	41.5%
参考情報: Aを考慮しない税引前四半期純利益	10,651	10,284	367	3.4%

当社グループは、当期を初年度とする新しい中期経営計画をスタートさせました。

成長軌道への回帰を目指す(株)ワコールでは、3DボディスキャナーやAI(人工知能)を導入した次世代のインナーウェアショップをオープンするなど、イノベーションによる顧客との関係の再構築に取り組むとともに、収益性の更なる向上に努めております。海外事業では、各国においてECでの成長機会の創出と競争力の強化に向けた取り組みを進めており、その一環として、「LIVELY(ライブリー)」のブランド名称で女性用インナーウェア等の商品企画と小売販売を行っている、米国のIntimates Online, Inc.(以下「IO社」)の発行済株式のすべてを2019年7月末に取得し、完全子会社化しました。他方、国内子会社については、事業の選択と集中を進めることで、安定して利益を創出できる事業体制への移行を進めております。

なお、買収により子会社となった「IO社」は当第2四半期連結会計期間より連結対象としており、業績については、「ワコール事業(海外)」セグメントのワコールインターナショナル(米国)に含めて開示しております。

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)の売上高は、前年同期並みとなりました。国内事業は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、増収となりました。海外事業は、「IO社」の新規連結の効果があつたものの、米国の既存事業やタイの材料会社が苦戦したことに加え、為替換算による押し下げの影響もあり、減収となりました。ピーチ・ジョン事業は前年同期並み、その他は減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ6%の増加となりました。国内事業は、増収効果によって増益となりました。海外事業は、米国の既存事業の減収に加えて、「IO社」の営業損失を取り込んだことと、買収に係る一時費用を計上したことが影響し、減益となりました。ピーチ・ジョン事業は中国事業の苦戦が響いて減益となりましたが、その他は、ルシアン営業損失幅が縮小したことが寄与し、増益となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期に比べ43%減少しました。有価証券・投資評価損益について、前年同期は評価益として56億60百万円を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は評価損として9億58百万円を計上したことが影響しております(上表「A」:前年同期比増減額 66億18百万円)。(当社は米国会計基準を採用しており、当社及び連結子会社が保有する持分証券を公正価値で評価し、期初からの変動を「その他の収益・費用」で計上しております。)

なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル=108.63円(前年同期110.26円)、1英ポンド=136.73円(同146.91円)、1中国元=16.20円(同17.09円)です。

オペレーティング・セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	第2四半期累計	構成比	第2四半期累計	構成比	増減額	増減率
売上高合計	101,815	100.0%	101,450	100.0%	365	0.4%
ワコール事業(国内)	58,585	57.5%	60,360	59.5%	+1,775	+3.0%
ワコール事業(海外)	28,821	28.3%	27,253	26.9%	1,568	5.4%
ピーチ・ジョン事業	5,470	5.4%	5,466	5.4%	4	0.1%
その他	8,939	8.8%	8,371	8.2%	568	6.4%

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	第2四半期累計	売上比	第2四半期累計	売上比	増減額	増減率
営業利益	8,994	8.8%	9,495	9.4%	+501	+5.6%
ワコール事業(国内)	4,964	8.5%	6,288	10.4%	+1,324	+26.7%
ワコール事業(海外)	3,841	13.3%	3,023	11.1%	818	21.3%
ピーチ・ジョン事業	182	3.3%	96	1.8%	86	47.3%
その他	7	0.1%	88	1.1%	+81	-

(参考) 主要子会社の売上高・営業利益

(単位：百万円)

売上高	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	第2四半期累計	構成比	第2四半期累計	構成比	増減額	増減率
ワコール	52,580	51.6%	55,366	54.6%	+2,786	+5.3%
Ai	3,098	3.0%	2,598	2.6%	500	16.1%
ワコールインターナショナル(米国)	10,565	10.4%	10,228	10.1%	337	3.2%
ワコールヨーロッパ	7,398	7.3%	6,993	6.9%	405	5.5%
中国ワコール	6,250	6.1%	6,084	6.0%	166	2.7%
ピーチ・ジョン	5,470	5.4%	5,466	5.4%	4	0.1%
ルシアン	3,223	3.2%	2,985	2.9%	238	7.4%
七彩	4,967	4.9%	4,594	4.5%	373	7.5%

外部売上高のみを記載しております。

(単位：百万円)

営業利益(損失)	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	第2四半期累計	売上比	第2四半期累計	売上比	増減額	増減率
ワコール	3,989	7.6%	4,991	9.0%	+1,002	+25.1%
Ai	58	-	19	0.7%	+77	-
ワコールインターナショナル(米国)	1,896	17.9%	1,147	11.2%	749	39.5%
ワコールヨーロッパ	789	10.7%	668	9.6%	121	15.3%
中国ワコール	874	14.0%	752	12.4%	122	14.0%
ピーチ・ジョン	182	3.3%	96	1.8%	86	47.3%
ルシアン	199	-	128	-	+71	-
七彩	204	4.1%	187	4.1%	17	8.3%

ワコール事業（国内）

当該セグメントの売上高は、消費税増税前の駆け込み需要が寄与し、前年同期に比べ3%の増加、営業利益は27%の増加となりました。

<ワコール>

ワコールの売上高は、前年同期に比べ5%の増加となりました。四半期単位では、第1四半期連結会計期間の売上高が、前年同期比1%の増加にとどまったのに対し、当第2四半期連結会計期間では、7月に天候不順の影響を受け苦戦したものの、増税前の駆け込み需要も寄与したことで、9%の増加となりました。卸売事業は、ワコールブランドで展開する睡眠時専用ブラジャー「ナイトアップブラ」やウイングブランドで量販店に向けて展開する「シンクロブラ」などが好調に推移したほか、定番商品への需要が拡大し、増収となりました。小売事業は、造形性を高めたブラジャー「グラマリッチ」が好調を維持したことに加え、来店者数の増加も寄与し、同じく増収となりました。WEB事業も、自社ECでの売上が好調に推移したことで、増収を達成しております。営業利益は、前年同期に比べ25%の増加となりました。オムニチャネルの構築に係るIT関連費用は増加しましたが、主力事業部の増収効果や売上利益率の改善に加え、一部広告宣伝費の投入を第3四半期以降に延期したことで、大幅な増益となりました。

ワコール事業（海外）

邦貨換算後の当該セグメントの売上高は、米国の既存事業やタイの材料会社が苦戦したことに加え、為替換算による影響もあり、前年同期に比べ5%の減少となりました。営業利益は、下記の主要3子会社の減益が響き、前年同期に比べ21%の減少となりました。

<ワコールインターナショナル（米国）>

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ2%減少しましたが、為替変動の影響もあり、邦貨換算ベースでは3%の減少となりました。新しく連結対象となった「10社」の8月以降の売上高3.5億円を取り込んだ効果があったものの、百貨店（実店舗）の在庫調整が影響したことにより既存事業が苦戦した結果、減収となりました。営業利益は、既存事業の減収影響に加え、「10社」の営業損失（2.0億円）や、買収に係る一時的な費用を計上したことから、前年同期に比べ40%の大幅な減少となりました。

<ワコールヨーロッパ>

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ2%の増加となりましたが、為替変動の影響により、邦貨換算ベースでは6%の減少となりました。多様なサイズニーズに応える「Fantasie（ファンタジー）」「elomi（エロミ）」「Freya（フレヤ）」の各ブランドの展開強化に取り組んだ結果、百貨店、専門店、他社ECともに、当第2四半期連結会計期間の売上が伸長しました。営業利益は、スペインの販売体制強化に伴う人件費の増加に加え、自社ECサイトでの売上拡大に向けた宣伝活動を進めていることから、前年同期に比べ15%の減少となりました。

<中国ワコール>

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前年同期に比べ3%の増加となりましたが、為替変動の影響により、邦貨換算ベースでは3%の減少となりました。ECモール事業者とのアライアンス強化や実需期の販売プロモーションの展開によって、EC売上は高い成長を維持したものの、一部の百貨店の閉店等が響きました。営業利益は、EC売上の比率が高まったことで、売上利益率の改善が進んだものの、広告宣伝費の増加や倉庫移転に伴う一時的な費用を計上したことにより、14%の減少となりました。

ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、前年同期並みとなりました。国内では、事業効率の改善に向けて、不採算店の一部撤退を実行しつつ、セール販売の縮小に努めました。これらの結果、通販事業は減収に終わりましたが、店舗事業は、来客数増加が寄与したこともあり増収となりました。

営業利益は、国内はセール販売の構成比率を抑えたことで売上利益率を改善したほか、販管費の削減にも努めました。中国事業の営業損失の影響もあり、前年同期に比べ47%の減少となりました。

その他

当該セグメントの売上高は、前年同期に比べ6%の減少、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

<ルシアン>

ルシアンの売上高は、前年同期に比べ7%の減少となりました。収益重視の観点から見直しを進めている服飾生地やレース等の素材事業は減収となった反面、量販店向けPB製品の販売に回復が見られたことから製品事業は増収を確保しました。営業損失は、販管費の削減などが寄与し、前年同期から営業損失幅を縮小しました。

< 七彩 >

七彩の売上高は、前年同期に百貨店の大型改装工事があったことの裏返しから、前年同期に比べ8%の減収となりました。営業利益は、減収の影響により、前年同期に比べ8%の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、会計基準の変更によりオペレーティングリース使用権資産を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比して149億7百万円増加し、2,966億74百万円となりました。

負債の部も同様に、会計基準の変更によりオペレーティングリース負債を計上したことに加え、条件付取得対価に係る負債やその他流動負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して169億23百万円増加し、775億46百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払などによる利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比して20億40百万円減少し、2,144億54百万円となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して4.5%減少し、72.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して45億94百万円減少し、255億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益67億49百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、77億38百万円の収入（前年同期に比し2億36百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少や持分証券の売却及び償還収入などがあったものの、新規子会社の取得（取得した現金との純額）や有形及び無形固定資産の取得などにより、60億3百万円の支出（前年同期に比し33億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、57億77百万円の支出（前年同期に比し2億1百万円の支出減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、当社の子会社である(株)ワコールの米国子会社であるWacoal International Corp.（以下、WIC社）を通じて、米国の女性用インナーウェア企画販売会社Intimates Online, Inc.（以下、IO社）の株主と株式譲渡契約書を締結することを決議し、WIC社は、同日付（米国時間）で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記 2 主な科目の内訳及び内容の説明 D 企業結合」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,589,042	68,589,042	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	68,589,042	68,589,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年6月27日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4	子会社取締役 6
新株予約権の数(個)	172(注)1	113(注)1
新株予約権の目的となる株式の種 類、内容及び数(株)	普通株式 17,200(注)2	普通株式 11,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	
新株予約権の行使期間	自 2019年7月23日 至 2039年7月22日	
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格	2,517
	資本組入額	1,259
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)4	

新株予約権の発行時(2019年7月22日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社及び㈱ワコールの取締役（委員会設置会社における執行役を含む。）、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時（以下、「地位喪失日」という。）から、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、表中に定める新株予約権の行使期間の終了日又は地位喪失日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日のいずれか早く到来する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、表中に定める新株予約権の行使期間内において、以下の又はに定める場合（ただし、については、下記（注）4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が2038年7月22日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2038年7月23日から2039年7月22日
当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、
、
、
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3 に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	68,589	-	13,260	-	29,294

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,270	5.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,195	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,069	4.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,050	4.76
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	2,352	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,836	2.87
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	1,823	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,525	2.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,366	2.13
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,241	1.94
計		22,728	35.51

(注)1 上記のほか、自己株式が4,580千株あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて各行の信託業務に係るものであります。

3 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,295	4.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,167	4.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	187	0.26
計		6,649	9.28

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,580,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,869,500	638,695	同上
単元未満株式	普通株式 139,242	-	同上
発行済株式総数	68,589,042	-	-
総株主の議決権	-	638,695	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール ホールディングス	京都市南区吉祥院 中島町29番地	4,580,300	-	4,580,300	6.68
計	-	4,580,300	-	4,580,300	6.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び現金同等物	30,133		25,539
2		定期預金	4,004		686
3	(注記2 - A, O)	有価証券	446		542
4		売掛債権	24,989		27,390
5		貸倒引当金	229		234
6	(注記2 - B)	たな卸資産	42,508		42,259
7		返品資産	1,180		1,501
8	(注記2 - P, Q)	その他の流動資産	4,985		4,746
		流動資産合計	108,016	38.3	102,429
有形固定資産					
1	(注記2 - F)	土地	21,549		21,447
2	(注記2 - F, P)	建物及び構築物	74,033		74,052
3	(注記2 - P)	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	18,914		18,590
4		建設仮勘定	478		999
			114,974		115,088
5		減価償却累計額	61,704		62,200
		有形固定資産合計	53,270	18.9	52,888
その他の資産					
1	(注記1 - E、2 - G)	オペレーティングリース使用権資産	-		13,425
2	(注記2 - C)	関連会社投資	21,859		21,203
3	(注記2 - A, O, P)	投資	63,372		58,943
4	(注記2 - D, E, P)	のれん	11,954		24,379
5	(注記2 - E, P)	その他の無形固定資産	12,297		12,443
6		前払年金費用	3,990		4,097
7		繰延税金資産	1,362		1,325
8		その他	5,647		5,542
		その他の資産合計	120,481	42.8	141,357
		資産合計	281,767	100.0	296,674

区分	注記番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			8,116		7,752
2					
		1,155		1,254	
		10,638		10,333	
		6,548	18,341	4,356	15,943
3			7,209		6,881
4			2,759		4,001
5			3,482		4,079
6	(注記1 - E、2 - G)		-		4,447
7	(注記2 - D, P)		-		1,079
8	(注記2 - F, K, O, P, Q)		3,955		4,971
			43,862	15.6	49,153
流動負債合計					
固定負債					
1			1,828		1,869
2			12,567		11,760
3	(注記1 - E、2 - G)		-		9,114
4	(注記2 - D, P)		-		3,292
5	(注記2 - F, O)		2,366		2,358
			16,761	5.9	28,393
			60,623	21.5	77,546
負債合計					
契約債務及び偶発債務					
(資本の部)					
資本金					
会社が発行する株式の総数					
(普通株式)					
2019年3月31日現在					
250,000,000株					
2019年9月30日現在					
250,000,000株					
発行済株式総数					
2019年3月31日現在					
70,689,042株					
2019年9月30日現在					
68,589,042株					
	(注記2 - M)		29,807		29,828
			193,139		191,006
	(注記2 - J)				
		1,551		1,641	
		5,679	4,128	5,268	6,909
			15,584		12,731
	(注記2 - I)		216,494	76.8	214,454
	(注記2 - I)		4,650	1.7	4,674
			221,144	78.5	219,128
			281,767	100.0	296,674

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	(注記 2 - G, K)		101,815	100.0	101,450	100.0
営業費用						
売上原価	(注記 2 - H, L)	46,330			44,992	
販売費及び一般管理費	(注記 2 - D, H, L, M)	46,491	92,821	91.2	46,963	91,955
営業利益			8,994	8.8		9,495
その他の収益・費用 ()						
受取利息		125			136	
支払利息		10			13	
受取配当金		811			865	
有価証券・投資売却、交換及び評価損益 (純額)	(注記 2 - A, J, P)	5,800			958	
その他の損益 (純額)	(注記 2 - G, H, J, Q)	591	7,317	7.2	199	169
税引前四半期純利益			16,311	16.0		9,326
法人税等			5,185	5.1		2,922
持分法による投資損益調整前四半期純利益			11,126	10.9		6,404
持分法による投資損益	(注記 2 - C)		346	0.4		345
四半期純利益			11,472	11.3		6,749
非支配持分帰属損益			81	0.1		81
当社株主に帰属する四半期純利益			11,391	11.2		6,668
普通株式 1 株当たり情報	(注記 2 - N)					
当社株主に帰属する四半期純利益						
基本的			170.35円			103.07円
希薄化後			169.73円			102.67円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記2 - G, K)		52,442	100.0		54,137	100.0
営業費用							
売上原価	(注記2 - H, L)	24,452			24,586		
販売費及び一般管理費	(注記2 - D, H, L, M)	23,393	47,845	91.2	23,700	48,286	89.2
営業利益			4,597	8.8		5,851	10.8
その他の収益・費用()							
受取利息		65			49		
支払利息		2			7		
受取配当金		50			55		
有価証券・投資評価損益 (純額)	(注記2 - A, P)	2,499			1,980		
その他の損益(純額)	(注記2 - G, H, J, Q)	181	2,793	5.3	122	1,955	3.6
税引前四半期純利益			7,390	14.1		7,806	14.4
法人税等			2,351	4.5		2,453	4.5
持分法による投資損益 調整前四半期純利益			5,039	9.6		5,353	9.9
持分法による投資損益	(注記2 - C)		98	0.2		166	0.3
四半期純利益			5,137	9.8		5,519	10.2
非支配持分帰属損益			35	0.1		43	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			5,102	9.7		5,476	10.1
普通株式1株当たり情報	(注記2 - N)						
当社株主に帰属する四半期純利益							
基本的			76.74円			85.08円	
希薄化後			76.46円			84.75円	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		11,472	6,749
その他の包括損益(税引後)	(注記2-I, J)		
為替換算調整勘定			
四半期発生額		389	3,181
未実現有価証券評価損益			
四半期発生額		7	-
再組替調整額		97	-
年金債務調整勘定			
再組替調整額		2	411
その他の包括損益合計		287	2,770
四半期包括損益合計		11,759	3,979
非支配持分帰属四半期包括損益	0	92	
当社株主に帰属する四半期包括損益	11,759	3,887	

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		5,137	5,519
その他の包括損益(税引後)	(注記2-J)		
為替換算調整勘定			
四半期発生額		1,048	1,250
未実現有価証券評価損益			
四半期発生額		0	-
年金債務調整勘定			
再組替調整額		1	205
その他の包括損益合計		1,049	1,045
四半期包括損益合計		6,186	4,474
非支配持分帰属四半期包括損益		28	22
当社株主に帰属する四半期包括損益	6,158	4,452	

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			11,472		6,749
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		2,752		2,829	
(2) 返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)		2,278		46	
(3) 繰延税金		1,642		1,346	
(4) 固定資産除売却損益(純額)		1		17	
(5) 有価証券・投資売却、交換及び評価損益(純額)	(注記 2 - A)	5,800		958	
(6) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		136		174	
(7) 資産及び負債の増減					
売掛債権の増加		1,064		2,699	
たな卸資産の減少(増加)		373		95	
返品資産の増加		1,363		321	
その他の流動資産等の減少(増加)		891		266	
買掛債務の減少		2,445		2,252	
返金負債の増加		3,758		597	
退職給付に係る負債の増加(減少)		263		533	
その他の負債等の増加		1,988		2,023	
(8) その他		42	3,498	259	989
営業活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の増加			4,094		297
2 定期預金の減少			2,986		3,533
3 持分証券の売却及び償還収入			882		3,259
4 持分証券の取得			12		260
5 負債証券の償還収入			341		326
6 負債証券の取得			333		-
7 有形固定資産の売却収入			33		39
8 有形固定資産の取得			1,036		1,622
9 無形固定資産の取得	(注記 2 - E)		1,480		1,748
10 新規子会社の取得(取得した現金との純額)	(注記 2 - D)		-		9,243
11 その他			10		10
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金(3ヶ月以内)の増減(純額)			163		233
2 長期債務の返済			25		28
3 自己株式の取得	(注記 2 - I)		3,500		3,102
4 当社株主への配当金支払額	(注記 2 - I)		2,425		2,346
5 非支配持分への配当金支払額	(注記 2 - I)		191		184
6 非支配持分からの払込みによる収入	(注記 2 - I)		-		116
財務活動によるキャッシュ・フロー					
為替変動による現金及び現金同等物への影響額					
現金及び現金同等物の増減額					
現金及び現金同等物の期首残高					
現金及び現金同等物の四半期末残高					

補足情報

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
現金支払額					
利息			10		14
法人税等			2,615		2,398
現金支出を伴わない投資活動					
新規子会社の取得価額(条件付取得対価)	(注記 2 - D)		-		4,400
固定資産の取得価額			397		802

四半期連結財務諸表に関する注記

1 四半期連結会計方針

A 四半期連結財務諸表作成の基準

(1) 四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。したがって我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「日本における会計原則」という）に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。なお、当社は、2013年4月25日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、2013年7月24日に登録廃止となっております。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 有価証券及び投資

「日本における会計原則」では、有価証券及び投資は「金融商品に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資 - 負債証券」及び米国財務会計基準審議会会計基準書321「投資 - 持分証券」の規定に準拠しております。有価証券及び投資は、「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により測定し、未実現の保有損益は実現するまで資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。「満期保有目的有価証券」は償却原価により測定し、満期まで保有する意思のある有価証券を分類しております。売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

負債証券の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断し、一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額と公正価値の差を評価損として認識しております。

また、持分証券については、公正価値により測定し未実現の保有損益は純損益に計上しております。

ロ 土地等圧縮記帳

「日本における会計原則」では、買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳しておりますが、「米国会計原則」では圧縮記帳した額は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上しております。

ハ のれん及びその他の無形固定資産

「米国会計原則」では、取得価額が取得した事業の純資産価額を超える部分については、のれんとして計上しております。耐用年数が確定できないのれん及びその他の無形固定資産については、少なくとも1年に一回、あるいは減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っております。のれんは主にそれが含まれる事業が属するオペレーティング・セグメント等の報告単位に配分され、減損の判定が行われます。減損の判定に際しては、報告単位の帳簿価額を公正価値と比較しております。のれんが減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

また、耐用年数が確定できないその他の無形固定資産の減損の判定に際しては、その帳簿価額を公正価値と比較しております。その他の無形固定資産が減損していると判断した場合には、帳簿価額が公正価値を上回る金額について減損損失として認識しております。

耐用年数が見積り可能なその他の無形固定資産は、主にブランド及びソフトウェアから構成されており、見積耐用年数にわたり定額法により償却を行っております。

見積耐用年数は次のとおりであります。

ブランド	20年～25年（主として25年）
ソフトウェア	5年

ニ 未使用有給休暇

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書710「報酬」の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払給料及び賞与に計上しております。

ホ 退職給付に係る負債

「日本における会計原則」では、「退職給付に関する会計基準」を適用しておりますが、「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬 - 退職給付」に規定する金額を計上しております。なお、数理差異については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却しております。

ヘ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、米国財務会計基準審議会会計基準書470「負債」の規定に基づいて新株予約権の公正価値を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上しております。

ト 新株発行費用

「日本における会計原則」では、新株発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では、新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

チ 社債発行費用

「日本における会計原則」では、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、「米国会計原則」では、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

リ 企業結合

「米国会計原則」では、米国財務会計基準審議会会計基準書805「企業結合」の規定に準拠して、取得法により会計処理を行っております。取得日において、識別可能な無形資産を含む取得資産と引受負債の公正価値を見積り、取得価額を配分しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。負債に分類された条件付取得対価は、取得日において公正価値を見積り、その偶発性が解消されるまで、継続的に公正価値の再測定を行っております。再測定の結果生じた調整額については、発生年度の期間損益として計上しております。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 「日本における会計原則」では、特別損益として表示される固定資産除売却損益等及び固定資産減損損失のうち、通常の営業活動のために使用している固定資産から発生するものは、四半期連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他の収益・費用に表示しております。

ロ 四半期連結損益計算書の下段に普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を表示しております。

B 連結の範囲

当第2四半期連結累計期間において、1社を新たに連結範囲に含めました。連結子会社の数は、2019年3月期及び当第2四半期において、それぞれ57社及び58社であります。

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、2019年3月期及び当第2四半期において、いずれも8社であり、当第2四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の範囲に変更はありません。

D 子会社の事業年度

WACOAL HONG KONG CO., LTD.等在外子会社11社の第2四半期決算日は6月30日であります。これらの子会社については、当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。

これらの子会社の第2四半期決算日と第2四半期連結決算日である9月30日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

E 会計処理基準

(1) 新会計基準

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する規定(ASU2016-02)を公表しました。この規定は、従来の米国会計基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上に使用权資産、リース負債を認識することを要求しております。

2018年1月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する追加規定(ASU2018-01)を公表しました。この規定は、地役権の取扱を明確化すると共に、適用を受ける連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期以前に取得した又は期限の切れた地役権リースの取扱について、実務上の簡便法を適用することを認めるものであります。

2018年7月に、米国財務会計基準審議会は、リースに関する追加規定(ASU2018-11)を公表しました。この規定は、リースに関する規定(ASU2016-02、ASU2018-01)の適用による累積影響額を適用年度の期首の利益剰余金に調整することを認めるものであります。

これらの規定は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。当社グループは、2019年4月1日に開始する第1四半期からこれらの規定を適用しております。当社グループは、比較年度の連結財務諸表を修正・再表示せず、適用年度の期首より当該規定を適用し、累積影響額を期首利益剰余金に調整する修正遡及アプローチを採用しております。規定の適用日以前に存在した又は終了した契約について、リース契約に該当するか否か、リース分類、及び当初直接コストを再評価しない簡便法を採用しております。また、規定の適用日以前に取得した又は期限の切れた地役権のうち、リースとして会計処理していないものについて再評価しない簡便法、さらに、短期リースの実務上の簡便法も採用しております。これらの規定の適用により、2019年4月1日現在の連結貸借対照表に、オペレーティングリースに係る使用权資産及びリース負債をそれぞれ14,550百万円計上しております。さらに、税効果会計の適用により515百万円の繰

延税金負債を計上し、同額を累積影響額として期首利益剰余金より減額しております。なお、これらの規定の適用が当社グループのキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

のれん及びその他の無形固定資産

2018年8月に、米国財務会計基準審議会は、内部利用ソフトウェアに関する規定（ASU2018-15）を公表しました。この規定は、サービス契約とみなされるクラウドコンピューティング契約において発生する導入コストの会計処理を明確化するものであります。この規定は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。この規定が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。

公正価値測定の開示

2018年8月に、米国財務会計基準審議会は、公正価値測定の開示に関する規定（ASU2018-13）を公表しました。この規定は、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。この規定は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。この規定は、開示に関連するものであり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。

確定給付制度の開示

2018年8月に、米国財務会計基準審議会は、確定給付制度の開示に関する規定（ASU2018-14）を公表しました。この規定は、年金確定給付制度の開示に関する要求事項の一部を削除、追加、修正するものであります。この規定は、2020年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用になります。また、この規定は遡及適用されず。この規定は、開示に関連するものであり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。

(2) 表示方法の変更

当第2四半期の表示方法に一致させるため、過年度の連結財務諸表等の一部について組替を行っております。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券及び投資

負債証券

2019年3月31日及び2019年9月30日における負債証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

	2019年3月31日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値(百万円)
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	446	0	1	445
計	446	0	1	445
投資				
社債	1,124	1	4	1,121
計	1,124	1	4	1,121

	2019年9月30日			
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値(百万円)
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	542	1	0	543
計	542	1	0	543
投資				
社債	655	6	-	661
計	655	6	-	661

2019年3月31日及び2019年9月30日において、公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月以上の負債証券の公正価値及び総未実現損失は以下のとおりであります。

	2019年3月31日		2019年9月30日	
	公正価値(百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価値(百万円)	総未実現損失 (百万円)
満期保有目的有価証券				
有価証券				
社債	332	1	218	0
計	332	1	218	0
投資				
社債	446	3	-	-
計	446	3	-	-

2019年3月31日及び2019年9月30日において、公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月未満の負債証券の公正価値及び総未実現損失は以下のとおりであります。

	2019年3月31日		2019年9月30日	
	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)	公正価値(百万円)	総未実現損失(百万円)
満期保有目的有価証券 投資				
社債	228	1	-	-
計	228	1	-	-

負債証券の未実現損失については、当社グループは公正価値が帳簿価額を下回っている期間や下落の程度、発行体の財政状態や業績の見通し、及び公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思と能力を含めた基準により、一時的でない減損が発生しているかどうかを判断しております。上記の未実現損失が生じている負債証券のうち、当社の減損の認識基準に該当するものではありません。したがって、2019年3月31日及び2019年9月30日において、未実現損失が生じている負債証券について、一時的でない減損が発生しているものはないと判断しております。

2019年9月30日において、満期保有目的有価証券として分類された負債証券の満期情報は以下のとおりであります。

	取得原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年内	542	543
5年内	655	661
計	1,197	1,204

売却可能有価証券として分類された負債証券の売却に伴う実現利益及び実現損失は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、いずれも発生しておりません。

前第2四半期連結累計期間において、転換社債を株式に転換したことにより、交換損益が140百万円発生しております。なお、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、発生しておりません。

持分証券

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
持分証券の純損益	5,660百万円	958百万円
売却による実現損益	24	4
四半期末現在の未実現損益	5,636	962
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
持分証券の純損益	2,499百万円	1,980百万円
売却による実現損益	4	4
四半期末現在の未実現損益	2,503	1,976

B たな卸資産

2019年3月31日及び2019年9月30日におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
製品及び商品	36,358百万円	36,143百万円
仕掛品	3,793	3,669
原材料	2,357	2,447
計	42,508	42,259

C 関連会社投資

投資先に対して、重要な影響を及ぼすことができる投資については、持分法による会計処理を行っております。持分法による会計処理が妥当であるかどうかを決定するにあたっては他の要因も考慮されますが、一般的に当社グループは20%以上50%以下の議決権のある株式を所有している会社については、重要な影響力が存在するとみなしております。この要件を満たす投資先については、連結貸借対照表上“関連会社投資”と表記し、持分法による会計処理を行っております。持分法においては、各社の最新の財務諸表を基に持分比率に応じた損益を計上しております。

2019年3月31日及び2019年9月30日における主要な関連会社とその持分比率は次のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
㈱新栄ワコール	25%	25%
台湾華歌爾股份有限公司	50	50
THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	34	34
PT. INDONESIA WACOAL	42	42
㈱ハウス オブ ローゼ	21	21

2019年3月31日及び2019年9月30日における関連会社に対する投資のうち市場性のある株式の連結貸借対照表計上額及び公正価額の合計は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
連結貸借対照表計上額	14,523百万円	14,093百万円
公正価額	11,075	10,455

D 企業結合

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、当社の子会社である㈱ワコールの米国子会社であるWacoal International Corp.（以下、WIC社）を通じて、米国の女性用インナーウェア企画販売会社Intimates Online, Inc.（以下、I0社）の株主と株式譲渡契約書を締結することを決議し、WIC社は、同日付（米国時間）で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、WIC社は、2019年7月31日（米国時間）にI0社の発行済株式の全てを取得いたしました。

I0社は、米国で「LIVELY（ライブリー）」ブランドにて、自社Eコマースや直営店舗を販路とし、主に女性用インナーウェアを企画・販売しております。同社が有しているミレニアル世代を中心とした顧客基盤や、顧客を「アンバサダー」として組織化し、評判や口コミを広げる独自のマーケティング手法を獲得することにより、米国における非連続的な成長を期待できます。

株式の取得対価は、13,810百万円となりました。当該対価の内訳は現金9,410百万円（87百万米ドル）及び条件付取得対価4,400百万円（41百万米ドル）であります。

なお、条件付取得対価は、当該株式譲渡契約においてI0社の前株主との間で合意がなされており、I0社の2023年3月期までの業績達成度（純売上高など）に応じて、現金を4年間に亘り交付します。業績達成度に応じた交付額の総額は、20百万米ドルを下限、55百万米ドルを上限として変動します。取得日における条件付取得対価の公正価値は4,400百万円（41百万米ドル）であります。この評価は、本四半期報告書提出日においては確定していないため、暫定的な評価金額で計上しております。

当第2四半期連結累計期間において、当該企業結合に関連して発生した費用は225百万円であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

I0社の投資価額を配分した結果、13,505百万円ののれんを認識し、「ワコール事業（海外）」に含めております。のれんについては税務上損金とはなりません。なお、この評価は、本四半期報告書提出日においては確定していないため、暫定的な評価金額で計上しております。

取得日における資産と負債の暫定的な公正価値は以下のとおりであります。

	2019年7月31日
現金及び現金同等物	167百万円
売掛債権	14
たな卸資産	341
その他の流動資産	16
有形固定資産	14
オペレーティングリース使用权資産	295
のれん	13,505
その他の固定資産	18
資産合計	14,370
買掛債務	222
短期オペレーティングリース負債	47
その他の流動負債	42
長期オペレーティングリース負債	249
負債合計	560
株主資本合計	13,810

経営成績（非監査）

10社との企業結合が2018年4月1日に行われていたと仮定した場合の財務情報（非監査）は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
売上高	102,542百万円	102,172百万円
営業利益	8,783	9,201
当社株主に帰属する四半期純利益	11,179	6,368
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高	52,830百万円	54,336百万円
営業利益	4,465	5,762
当社株主に帰属する四半期純利益	4,970	5,387

なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に含まれている10社の売上高及び営業損失は、それぞれ352百万円及び195百万円であります。

E のれん及びその他の無形固定資産

のれん

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		
	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	12,269百万円	11,203百万円	23,472百万円
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	12,269	4,325	16,594
為替換算調整額	32	-	32
四半期末残高			
取得価額	12,237	11,203	23,440
減損損失累計額	-	6,878	6,878
帳簿価額	12,237	4,325	16,562

	当第2四半期連結累計期間		
	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	合計
期首残高			
取得価額	11,954百万円	-百万円	11,954百万円
減損損失累計額	-	-	-
帳簿価額	11,954	-	11,954
当期中の取得	13,505	-	13,505
為替換算調整額	1,080	-	1,080
四半期末残高			
取得価額	24,379	-	24,379
減損損失累計額	-	-	-
帳簿価額	24,379	-	24,379

その他の無形固定資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に取得した無形固定資産は、それぞれ1,299百万円及び1,659百万円であり、主なものはいずれもソフトウェアであります。2019年3月31日及び2019年9月30日におけるのれんを除く無形固定資産は以下のとおりであります。

	2019年3月31日		2019年9月30日	
	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額	取得価額	償却累計額及び減損損失累計額
償却対象				
ブランド	6,058百万円	1,899百万円	5,545百万円	1,863百万円
ソフトウェア	14,060	7,542	14,329	7,134
その他	1,732	868	1,694	884
計	21,850	10,309	21,568	9,881
非償却対象				
商標権	5,316	4,636	5,316	4,636
その他	76	-	76	-
計	5,392	4,636	5,392	4,636

なお、ブランドについては為替換算調整額が含まれております。

F 短期借入金及び長期債務

2019年3月31日及び2019年9月30日において、一部の子会社が担保に供している資産は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
	帳簿価額	帳簿価額
土地	150百万円	150百万円
建物	169	157
計	319	307

2019年3月31日及び2019年9月30日において、これらの担保に供している資産に対応する債務は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
短期借入金（1年内返済予定長期債務含む）	20百万円	20百万円
長期債務	35	25
計	55	45

上記以外の借入金については担保を提供しておりません。

G リース

貸手のリース

当社グループは、主にマネキン、ボディ、陳列什器のレンタルや、保有不動産の賃貸によるリース収益を得ております。これらの取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、リース期間にわたって均等に認識しております。一部のリース契約には、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。これらのオプションの行使が合理的に確実である場合、行使による延長後の期間又は解約日を考慮してリース期間を判定しております。

当社グループのリース契約の大部分は、変動リース料が発生するものではなく、また、借手が原資産を購入するオプションを含んでおりません。一部のリース契約には、リース要素と非リース要素を含むものがあり、独立販売価格の比率に基づき契約対価を按分しております。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるオペレーティングリース収益は以下のとおりであります。なお、リース収益は四半期連結損益計算書の売上高及びその他の損益（純額）に含まれております。

	当第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間
オペレーティングリース収益	1,208百万円	672百万円

2019年9月30日における将来のオペレーティングリースによる年度別収益額は、以下のとおりであります。なお、当社グループのリース収益の大部分を占めるマネキン、ボディ、陳列什器のレンタルについては、契約期間が極めて短いため、以下の年度別収益額には含めておりません。

2020年3月期	123百万円
2021年3月期	207
2022年3月期	197
2023年3月期	172
2024年3月期	172
2025年3月期以降	1,405
計	2,276

H 退職金及び退職年金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は以下の項目から構成されております。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
勤務費用	482百万円	565百万円
利息費用	87	85
年金資産の長期期待運用収益	511	505
数理差異及び過去勤務債務の償却額	2	593
純期間年金費用	60	738
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
勤務費用	225百万円	281百万円
利息費用	44	43
年金資産の長期期待運用収益	256	253
数理差異及び過去勤務債務の償却額	1	297
純期間年金費用	14	368

I 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	232,712百万円	4,785百万円	237,497百万円
ASU2016-01の適用による累積影響額	514	-	514
- 税効果調整後			
当社株主への現金配当	2,425	-	2,425
非支配持分への現金配当	-	191	191
自己株式の取得	3,500	-	3,500
その他	31	-	31
包括損益			
四半期純利益	11,391	81	11,472
その他の包括損益(税引後)			
為替換算調整勘定	470	81	389
未実現有価証券評価損益	104	-	104
年金債務調整勘定	2	-	2
四半期包括損益	11,759	0	11,759
四半期末残高	239,091	4,594	243,685

当第2四半期連結累計期間

	株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	216,494百万円	4,650百万円	221,144百万円
ASU2018-11の適用による累積影響額			
- 税効果調整後(注記1-E)	515	-	515
当社株主への現金配当	2,346	-	2,346
非支配持分への現金配当	-	184	184
自己株式の取得	3,102	-	3,102
非支配株主持分との資本取引	-	116	116
その他	36	-	36
包括損益			
四半期純利益	6,668	81	6,749
その他の包括損益(税引後)			
為替換算調整勘定	3,192	11	3,181
年金債務調整勘定	411	-	411
四半期包括損益	3,887	92	3,979
四半期末残高	214,454	4,674	219,128

J その他の包括損益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括損益累計額の変動は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益 (注)1	年金債務調整勘定 (注)2
期首残高(税引後)	2,274百万円	27,424百万円	1,101百万円
ASU2016-01の適用による累積影響額 - 税効果調整後	-	27,320	-
四半期発生額			
税引前	362	10	-
税金費用	27	3	-
税引後	389	7	-
再組替調整額			
税引前	-	140	2
税金費用	-	43	0
税引後	-	97	2
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	81	-	-
四半期末残高(税引後)	2,744	-	1,099

当第2四半期連結累計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益	年金債務調整勘定 (注)2
期首残高(税引後)	1,551百万円	-百万円	5,679百万円
四半期発生額			
税引前	3,228	-	-
税金費用	47	-	-
税引後	3,181	-	-
再組替調整額			
税引前	-	-	593
税金費用	-	-	182
税引後	-	-	411
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	11	-	-
四半期末残高(税引後)	1,641	-	5,268

前第2四半期連結会計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益	年金債務調整勘定 (注)2
期首残高(税引後)	1,689百万円	0百万円	1,100百万円
四半期発生額			
税引前	1,057	0	-
税金費用	9	0	-
税引後	1,048	0	-
再組替調整額			
税引前	-	-	1
税金費用	-	-	0
税引後	-	-	1
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	7	-	-
四半期末残高(税引後)	2,744	-	1,099

当第2四半期連結会計期間

	為替換算調整勘定	未実現有価証券 評価損益	年金債務調整勘定 (注)2
期首残高(税引後)	412百万円	-百万円	5,473百万円
四半期発生額			
税引前	1,280	-	-
税金費用	30	-	-
税引後	1,250	-	-
再組替調整額			
税引前	-	-	297
税金費用	-	-	92
税引後	-	-	205
非支配持分に帰属する その他の包括損益(税引後)	21	-	-
四半期末残高(税引後)	1,641	-	5,268

(注)1. 未実現有価証券評価損益の再組替調整額(税引前)は、有価証券・投資売却、交換及び評価損益(純額)に含まれております。

2. 年金債務調整勘定の再組替調整額(税引前)は、その他の損益(純額)に含まれております。

K 収益

当社グループは、主に、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等（以下、製品）の販売を行っており、国内外の小売業又は卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。オペレーティング・セグメント別、製品別及び地域別に細分化した収益については、「注記2 - S セグメント情報」に記載しております。

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。ただし、委託販売については、最終消費者に製品が販売された時点で収益を認識しております。

当社グループは、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収しております。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。

当社の一部の子会社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。今後3年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みです。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。また、契約負債は「その他の流動負債」に含めて処理しており、2019年3月31日及び2019年9月30日における契約負債の残高は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
契約負債	873百万円	857百万円

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において認識した収益のうち、期首時点では契約負債の残高に含まれていた金額は、それぞれ207百万円及び304百万円、54百万円及び122百万円であります。

L 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上し、売上原価、販売費及び一般管理費に含めて処理しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の研究開発費計上額は、それぞれ368百万円及び373百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の研究開発費計上額は、それぞれ177百万円及び181百万円であります。

M 株式報酬制度

当社は、当社及び当社子会社である(株)ワコールの取締役（社外取締役は除く）を対象に、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。付与対象者は、新株予約権を行使することにより株式1株当たりの払込金額を1円とした新株予約権1個当たり当社の普通株式100株（2017年9月1日以前に付与した新株予約権については1個当たり当社の普通株式500株）の交付を受けることができます。株式報酬費用は、付与日の公正価値で見積もられ、受給権確定期間にわたって費用配分しております。

新株予約権は、取締役委任期間1年間で比例的に確定し、当社及び(株)ワコールの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より5年が経過する日、又は付与日から20年を経過する日のいずれか早く到来する日までの間行使可能であります。

なお、当第2四半期連結累計期間に付与した公正価値の見積りには、ブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルを用いており、その見積りに使用した基礎数値は次のとおりであります。見積り配当率は、当社の過去1年間の実績配当金に基づいております。見積りボラティリティは、当社の見積り権利行使期間に対応した過去の日次株価のボラティリティに基づいております。リスク・フリー利率は、見積り権利行使期間に対応した日本国債の利率に基づいております。見積り権利行使期間は、対象となる取締役が内規で定められた退職年齢まで取締役として勤務し、地位喪失と同時に権利行使すると仮定した場合の全取締役の平均残存勤務期間に基づいております。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
公正価値見積りの基礎数値		
見積り配当率	2.2%	2.6%
見積りボラティリティ	24.6%	25.0%
リスク・フリー利率	0.1%	0.2%
見積り権利行使期間	3.7年	4.0年

当第2四半期連結累計期間のストックオプションの増減は以下のとおりであります。

	株数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	本源的 価値総額 (百万円)
期首現在未行使残高	249,900	1		
当期付与	28,500	1		
当期権利行使	7,000	1		
第2四半期末現在未行使残高	271,400	1	12.90	753
第2四半期末現在行使可能残高	52,300	1	3.75	145

当第2四半期連結累計期間において、行使されたストックオプションの本源的価値総額は、20百万円であります。なお、前第2四半期連結累計期間においては、行使されたストックオプションはありません。

販売費及び一般管理費に計上された株式報酬費用は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ31百万円及び36百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、それぞれ21百万円及び25百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において付与されたストックオプションの1株当たりの公正価値は、2,516円であります。

2019年9月30日現在で、権利が確定していない新株予約権に関連する未認識費用は47百万円であり、この費用は今後0.7年の加重平均期間にわたって認識される予定です。

N 1株当たり情報

1株当たりの当社株主に帰属する四半期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式総数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して算出しております。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
純利益(分子)		
当社株主に帰属する四半期純利益	11,391百万円	6,668百万円
株式数(分母)		
基本的1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	66,866,299株	64,694,162株
ストックオプションの付与による希薄化の影響	246,391	248,987
希薄化後1株当たり四半期純利益算定のための平均株式数	67,112,690	64,943,149
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
純利益(分子)		
当社株主に帰属する四半期純利益	5,102百万円	5,476百万円
株式数(分母)		
基本的1株当たり四半期純利益算定のための加重平均株式数	66,482,792株	64,366,452株
ストックオプションの付与による希薄化の影響	248,838	250,496
希薄化後1株当たり四半期純利益算定のための平均株式数	66,731,630	64,616,948

○ 金融商品及びリスクの集中

公正価値

	2019年3月31日	
	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券	446百万円	445百万円
投資	63,372	63,369
資産合計	63,818	63,814
負債		
長期債務（1年内返済予定含む）	138	138
負債合計	138	138
	2019年9月30日	
	帳簿価額	公正価値
資産		
有価証券	542百万円	543百万円
投資	58,943	58,949
資産合計	59,485	59,492
負債		
長期債務（1年内返済予定含む）	110	110
負債合計	110	110

その他の金融商品は、残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価値とは概ね等しくなっております。また、為替予約及び通貨スワップの公正価値等の情報は「注記2 - P 公正価値の測定」に記載しております。

有価証券及び投資

有価証券及び投資のうち、負債証券に分類された満期保有目的有価証券の公正価値は、レベル1に基づいて測定しております。その他の負債証券及び持分証券については、「注記2 - A 有価証券及び投資」及び「注記2 - P 公正価値の測定」に記載しております。

長期債務

当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。これらの公正価値はレベル2に基づいて測定しております。

見積りの使用

公正価値の見積りは、関連する市場や金融商品についての情報をもとに、特定の時点において行われております。これらの見積りは当社が実施しており、不確実性と見積りに係る当社の重要な判断を含んでいるため、精緻に計算することはできません。前提条件の変更により、当該見積りに重要な影響を与える可能性があります。

リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれております。

P 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会会計基準書820「公正価値による測定及び開示」は、公正価値を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却して受け取る、又は負債を移転するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの内容に応じて3つのレベルに区分することを規定しております。各レベルの内容は以下のとおりであります。

- ・レベル1・・・測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格
- ・レベル2・・・レベル1に含まれる公表価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3・・・観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

2019年3月31日及び2019年9月30日において、当社グループが保有する継続的に公正価値で評価を行っている金融資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

2019年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資				
株式	59,911	-	2,287	62,198
投資信託	50	-	-	50
小計	59,961	-	2,287	62,248
金融派生商品				
為替予約	-	27	-	27
資産合計	59,961	27	2,287	62,275
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	18	-	18
通貨スワップ	-	36	-	36
負債合計	-	54	-	54
2019年9月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資				
株式	55,650百万円	-百万円	2,538百万円	58,188百万円
投資信託	100	-	-	100
小計	55,750	-	2,538	58,288
金融派生商品				
為替予約	-	36	-	36
資産合計	55,750	36	2,538	58,324
負債				
金融派生商品				
為替予約	-	18	-	18
通貨スワップ	-	60	-	60
小計	-	78	-	78
条件付取得対価	-	-	4,371	4,371
負債合計	-	78	4,371	4,449

有価証券及び投資のうちレベル1に区分されるものは、十分な取引量と頻度のある活発な市場における公表価格を調整せずに用いて評価しております。「注記2 - A 有価証券及び投資」に記載のとおり、負債証券の公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合に、評価損を計上しております。

レベル2の為替予約及び通貨スワップは、活発な市場又は活発でない市場における観察可能な市場データに基づいて国際的金融機関が算出した評価額を用いて評価しております。「注記2 - Q デリバティブ」に記載のとおり、当社グループが保有する為替予約及び通貨スワップについてはヘッジとして指定していないため、公正価値の変動は損益として計上しております。

レベル3の株式は、市場性のない持分証券であり、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又はその他の適切な評価方法を用いて評価しております。条件付取得対価は、市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法を用いて評価しております。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産及び負債の増減は以下のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間においては、公正価値評価による調整はしていません。

	当第2四半期連結累計期間	
	投資	条件付取得対価
期首残高	2,287百万円	- 百万円
購入及び取得	201	4,400
四半期純利益に含まれる額		
有価証券・投資売却、交換及び評価損益（純額）	50	-
四半期その他の包括損益に含まれる額		
為替換算調整勘定	-	29
期末残高	2,538	4,371
	当第2四半期連結会計期間	
	投資	条件付取得対価
期首残高	2,325百万円	- 百万円
購入及び取得	201	4,400
四半期純利益に含まれる額		
有価証券・投資評価損益（純額）	12	-
四半期その他の包括損益に含まれる額		
為替換算調整勘定	-	29
期末残高	2,538	4,371

2019年3月31日において、非継続的に公正価値で測定される資産は以下のとおりであります。なお、2019年9月30日においては、非継続的に公正価値で測定した資産はありません。

	2019年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	減損額
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	43百万円
機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品	-	-	-	-	124
のれん	-	-	-	-	4,325
商標権	-	-	680	680	1,314
ソフトウェア	-	-	-	-	195
					6,001

2019年3月期において、G Tech社の帳簿価額105百万円の機械装置について、全額減損しております。これは収益性の改善が見込めない不採算事業を廃止したことが主な要因となっております。また、(株)Aiの帳簿価額43百万円の建物、帳簿価額19百万円の工具器具備品、帳簿価額195百万円のソフトウェアについて、それぞれ全額減損しております。これは売上の低迷が続いたことにより、(株)Aiの事業計画の見直しを行ったことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、期待現在価値法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率、同種の資産の売買事例をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを考慮しております。

2019年3月期において、「ピーチ・ジョン事業」ののれん全額について減損損失を4,325百万円認識しております。これは市況の悪化に伴い、消費の低迷が続いたことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、期待現在価値法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フローや信用リスク調整後の割引率などの観察不能なインプットを考慮しております。

2019年3月期において、(株)ピーチ・ジョンの帳簿価額1,994百万円のその他の無形固定資産として計上されている商標権について、公正価値の680百万円で評価するとともに減損損失を1,314百万円認識しております。これは市況の悪化に伴い、消費の低迷が続いたことが主な要因となっております。公正価値の測定にあたっては、ロイヤリティ免除法を使用し、測定日において市場参加者が公正価値の測定に使用するであろう仮定に関する当社の見積りを反映した、将来キャッシュ・フロー、ロイヤリティ率、信用リスク調整後の割引率など観測不能なインプットを考慮しております。将来キャッシュ・フローは今後3年間の当社グループの予測に基づくキャッシュ・フロー、3年経過後は永続成長率を0.0~3.0%として見積もられたキャッシュ・フローに基づいております。キャッシュ・フローの予測には、報告単位ごとの期待収益成長率、利益率、運転資本比率が含まれております。ロイヤリティ率は、通常の取引で使用される割合に基づいて算出される価値を見積もって算定しております。リスク調整後割引率は、資本資産評価モデルにより決定した、加重平均資本コストに商標権に固有のリスクを調整したものを使用しております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債について、社内で承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、経理担当者又は資産評価担当者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については、外部の評価専門家を利用し、その評価結果は経理担当者又は資産評価担当者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前に経理及び資産評価部門管理者がレビューを行い、承認しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

2019年3月期において、公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりであります。

非継続的に公正価値で測定される資産	公正価値 (百万円)	評価技法	主な観察不能なインプット	範囲
商標権	680	ロイヤリティ免除法	割引率 ロイヤリティ率 期待収益成長率(3年内) 永続成長率(3年超)	9.9~13.4% 3.0% 2.3~7.0% 0.0~3.0%

Q デリバティブ

リスク管理方針

当社グループは外国為替レートの市場変動リスクにさらされており、このリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。デリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社グループの保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクはほとんどないものと判断しております。

外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの市場変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社グループは、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。このデリバティブは経済的な観点から外国為替リスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2019年3月31日及び2019年9月30日におけるデリバティブの契約残高は以下のとおりであります。

	2019年3月31日	2019年9月30日
先物為替予約契約	1,837百万円	2,532百万円
通貨スワップ契約	653	670

2019年3月31日及び2019年9月30日におけるデリバティブの公正価値、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の計上科目は以下のとおりであります。

	2019年3月31日			
	資産		負債	
	連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の流動資産	27	その他の流動負債	18
通貨スワップ契約	-	-	その他の流動負債	36

	2019年9月30日			
	資産		負債	
	四半期連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	四半期連結貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の流動資産	36	その他の流動負債	18
通貨スワップ契約	-	-	その他の流動負債	60

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の損益(純額)	72	その他の損益(純額)	26
通貨スワップ契約	その他の損益(純額)	1	その他の損益(純額)	24

	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)	四半期連結損益計算書上の計上科目	金額 (百万円)
ヘッジ指定されていない デリバティブ				
先物為替予約契約	その他の損益(純額)	17	その他の損益(純額)	28
通貨スワップ契約	その他の損益(純額)	14	その他の損益(純額)	18

R 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,346	36.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,560	40.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

S セグメント情報

米国財務会計基準審議会会計基準書280「セグメント」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しており、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分に関する意思決定や業績評価を行うために区分した企業の構成単位に関する情報を開示することを要求しております。当社グループの報告セグメントは、ワコール事業（国内）、ワコール事業（海外）、ピーチ・ジョン事業及びその他であります。各報告セグメントで採用されている会計方針は、「注記1 四半期連結会計方針」に記載されているものと同様であります。

(1) オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,585	28,821	5,470	8,939	101,815	-	101,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	5,377	665	2,595	9,110	(9,110)	-
計	59,058	34,198	6,135	11,534	110,925	(9,110)	101,815
営業利益	4,964	3,841	182	7	8,994	-	8,994

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,360	27,253	5,466	8,371	101,450	-	101,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	5,787	385	2,624	9,257	(9,257)	-
計	60,821	33,040	5,851	10,995	110,707	(9,257)	101,450
営業利益	6,288	3,023	96	88	9,495	-	9,495

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,107	14,093	2,763	4,479	52,442	-	52,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	2,617	394	1,257	4,517	(4,517)	-
計	31,356	16,710	3,157	5,736	56,959	(4,517)	52,442
営業利益	2,970	1,496	127	4	4,597	-	4,597

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	ワコール 事業 (国内) (百万円)	ワコール 事業 (海外) (百万円)	ピーチ・ ジョン 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,959	13,656	2,879	4,643	54,137	-	54,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	2,880	191	1,293	4,617	(4,617)	-
計	33,212	16,536	3,070	5,936	58,754	(4,617)	54,137
営業利益	4,407	1,161	138	145	5,851	-	5,851

(注) 1 各事業の主な製品

ワコール事業(国内).....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

ワコール事業(海外).....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品他

ピーチ・ジョン事業.....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他

その他.....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

- 2 報告セグメントの営業利益の合計については、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前四半期純利益までの調整については「四半期連結損益計算書」のその他の収益・費用()に記載のとおりです。

3 オペレーティング・セグメント別資産関連情報

当第2四半期連結会計期間において、10社を連結子会社化したことなどにより、ワコール事業(海外)セグメントの資産が前連結会計年度末に比して8,322百万円増加しております。その結果、ワコール事業(海外)セグメントの資産は当第2四半期連結会計期間末において、87,234百万円となっております。

(2) 製品別売上情報

製品の品種の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	77,052	78,545
ナイトウェア	4,216	3,941
リトルインナー	676	594
小計	81,944	83,080
アウターウェア・スポーツウェア等	8,181	7,415
レッグニット	895	879
その他の繊維製品及び関連製品	4,705	4,241
その他	6,090	5,835
合計	101,815	101,450

製品の品種の名称	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) (百万円)
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	39,896	41,759
ナイトウェア	1,928	1,948
リトルインナー	306	247
小計	42,130	43,954
アウターウェア・スポーツウェア等	4,550	4,230
レッグニット	402	394
その他の繊維製品及び関連製品	2,434	2,306
その他	2,926	3,253
合計	52,442	54,137

(3) 地域別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	72,619	11,779	17,417	101,815

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	73,665	11,058	16,727	101,450

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	38,142	5,942	8,358	52,442

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧米 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	40,245	5,428	8,464	54,137

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア.....東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米.....北米及びヨーロッパ諸国

3 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

T 後発事象

当社グループは、四半期報告書提出日である2019年11月12日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主に対して、第72期の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,560百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ワコールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免	和久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井	宏彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	知美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。